

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社R V H
【英訳名】	RVH Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 英也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 益田 倫孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 益田 倫孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	20,999	26,734	41,533
経常利益	(百万円)	2,079	436	2,796
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(百万円)	1,136	262	841
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,134	261	850
純資産額	(百万円)	8,736	10,342	10,703
総資産額	(百万円)	37,714	73,976	69,667
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	80.50	15.52	58.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	80.05	-	-
自己資本比率	(%)	23.2	14.0	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,729	3,839	882
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	653	284	666
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	250	857	633
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	2,563	5,617	2,919

回次		第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.44	2.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第21期第2四半期連結累計期間及び第21期の売上高には、免税事業者に該当し税込方式を採用している連結子会社を除き、消費税等は含まれておりません。第22期第2四半期連結累計期間の売上高には、消費税等は含まれておりません。なお、前連結会計年度まで消費税免税事業者であった株式会社ミュゼプラチナムは、第22期第1四半期連結累計期間より消費税課税事業者となったため、消費税の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。
- 第22期第2四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第22期第2四半期連結累計期間及び第21期についても百万円単位で表示しております。
- 第22期第2四半期連結累計期間における売上高、純資産額及び総資産額が対前年同四半期に比べて大幅に増加した要因は、前連結会計年度末に株式会社不二ビューティ他1社を連結子会社としたことによるもの、並びに株式会社ミュゼプラチナムにおける事業譲受対価の見直しによるものであります。
- 第21期及び第22期第2四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、一部の連結子会社における名称変更を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した関係会社における異動はありません。

（名称変更：連結子会社）

異動日	旧名称	新名称
平成29年9月1日	株式会社リーガルキャリア	キャリアエージェンシー株式会社

（注）当該会社が所属する報告セグメント（メディア・コンサルティング事業）に変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善等がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済の不確実性や地政学リスクの高まりによる国内景気への影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

美容エステティック業界におきましては、近年の市場規模は概ね横ばいで推移する一方、少子高齢化等の影響によるエステティシャン不足が続いており、人材確保が重要な課題となっています。これに加え、美容系ホームケア家電やフィットネスジム等の異業種とも競合するなど、競争は激化傾向にあり、チェーン展開を行うエステティックサロンの多くが、既存店舗の収益性確保のため、出店ペースの鈍化または現状維持、統廃合等を進める傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、主力である美容事業において、業界最大規模を有する優位性を活用し、更なる収益拡大によるグループ企業価値の向上を目的とした事業戦略および成長部門への積極投資を実行するとともに、各事業分野が有する顧客基盤、技術基盤、サービス基盤を活用したシナジーの最大化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高26,734百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益360百万円（同81.6%減）、経常利益436百万円（同79.0%減）、税金等調整前四半期純利益381百万円（同81.5%減）となり、法人税等合計643百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失262百万円（前年同四半期は1,136百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、法人税等合計643百万円の内、法人税等調整額は557百万円ですが、これは主に、ミュゼプラチナム社における旧会社からの事業譲受により生じた税務上ののれんにつき、税務上の損金算入額に応じて、対応する繰延税金資産を取り崩している影響によるものであります。

	報告セグメント						調整額		四半期 連結損益計算書 計上額	
	美容		メディア・コンサル ディング		システム開発					
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セグメント売上高	24,191	44.5	4,309	33.1	516	12.7	2,283		26,734	27.3
セグメント損益	194	88.8	146	62.5	0		20		360	81.6
(参考) EBITDA	1,780	34.2	187	56.7	10		21		1,999	33.7

- 1 セグメント売上高には、内部売上高を含めております。
- 2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。
- 3 EBITDAの算出方法は下記の通りであります。なお、EBITDAは会計上の利益とは異なり、事業（企業）価値を示す指標（参考情報）として算出しております。  
(EBITDA = セグメント利益 + 減価償却費 + のれん償却額)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1) 美容事業

美容脱毛部門においては、美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」及び「コロリー」の運営、自社ブランドの化粧品企画販売、ECサイトの運営、自社広告媒体の販売のほか、アイラッシュサロン「マキア」の運営を行いました。既存ブランド「ミュゼプラチナム」では、積極的な広告宣伝投資により、繁忙期である夏季の顧客契約獲得が連結開始以来最高水準で好調に推移いたしました。また第2四半期より新たな顧客決済手段として信販会社のショッピングクレジット決済を導入し、美容脱毛コースと併せて自社ブランド化粧品の販売を促進させたことで物販売上が

大幅に向上いたしました。新ブランド「コロリー」では、翌期以降の売上利益貢献を目指し、引き続き新規顧客契約獲得のための積極的な広告宣伝投資を実施いたしました。

エステティック部門においては、前連結会計年度期末に連結した株式会社不二ビューティによりエステティックサロン「たかの友梨ビューティクリニック」の運営、温浴施設の運営、オリジナル化粧品の開発・販売等を行いました。7月より新たなCMキャラクターにミランダ・カー氏を起用し、幅広い年齢層に向けて「たかの友梨ビューティクリニック」の認知拡大を図るためのブランディング戦略を実施するとともに、ミュゼプラチナムとの相互送客プランに積極的に取り組み、契約獲得が順調に推移いたしました。

「ミュゼプラチナム」ブランドの役務提供売上及び物販売上が好調に推移したこと、株式会社不二ビューティの運営するエステティックサロン「たかの友梨ビューティクリニック」等の業績が当第2四半期連結累計期間の期首より寄与したこと等により、売上高は24,191百万円（前年同期比44.5%増）の増収、上述の新ブランド広告宣伝投資のほか、各ブランドともに契約獲得期である夏季商戦に向けて積極的な広告宣伝活動を実施したこと、前連結会計年度第4四半期のM & Aにより短期的に店舗数・従業員数の大幅拡充を実現し、人件費、地代家賃等の費用が前年同期と比較して増加したこと等から、セグメント利益194百万円（同88.8%減）の減益、EBITDA1,780百万円（同34.2%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社不二ビューティ他1社の損益を四半期連結損益計算書に含めております。

## 2) メディア・コンサルティング事業

広告代理店部門においては、主に弁護士、司法書士等の士業に対する過払金請求広告サービスとして、出張無料法律相談会の企画・運営サポート、ポスティング・新聞折込広告サービスの提供を行いました。

WEBマーケティング部門においては、グループ内外のWEBサイト企画制作及びSEO対策やリスティング、アフィリエイト等のマーケティングサービスの提供を行いました。

コンサルティング部門においては、「Hot Pepper（ホットペッパー）本誌」・「Hot Pepper Beauty（ホットペッパービューティー）」の代理店としてグループ内外への広告提案サービスの提供を行いました。

WEBマーケティング部門、コンサルティング部門におけるグループ内広告案件の取扱いが増加傾向である一方、広告代理店部門における過払金請求広告案件が縮小傾向で推移したこと等により、売上高4,309百万円（前年同期比33.1%減）、セグメント利益146百万円（同62.5%減）、EBITDA187百万円（同56.7%減）となりました。

## 3) システム開発事業

システム開発事業は、システムエンジニアリング及びバックオフィスに係る人材派遣、PCデータ消去&リサイクルサービス、組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守、医用画像表示ソフト「FVT-air」の販売等を行うとともに、当社グループの技術センターとして、開発体制のグループ内製化によるコスト削減に向けた取り組みを推進いたしました。

システム開発事業は例年同様下期偏重傾向での推移が見込まれるものの、外部売上が好調であったこと、グループ各社の開発体制の一部内製化に取り組んだこと等から、増収及び赤字幅縮小となりました。

この結果、売上高516百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント損失0百万円（前年同期はセグメント損失62百万円）、EBITDA10百万円（前年同期は17百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。また、各増減要因は後述の通りであります。なお、勘定科目の名称を一部省略して記載したほか、増減要因は主なものに限定して記載しております。

	平成29年 3月末	平成29年 9月末	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産	69,667	73,976	4,308	6.2
負債	58,964	63,633	4,669	7.9
純資産	10,703	10,342	360	3.4

(資産の部)

	平成29年 3月末	平成29年 9月末	増減額	当第2四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
流動資産	23,142	25,540	2,398	現金及び預金	2,736	新規契約の獲得に伴う前受金の増加
固定資産	46,525	48,435	1,910	機械装置及び 運搬具(有形 固定資産計)	238	美容設備の更新
				のれん	2,052	事業譲受対価の見直し

(負債の部)

	平成29年 3月末	平成29年 9月末	増減額	当第2四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
流動負債	42,140	47,114	4,974	買掛金	706	仕入債務の支払
				短期借入金	503	有利子負債の返済
				1年内返済予 定の長期借入 金	71	
				前受金	6,159	新規契約の獲得に伴う前受金の増加
				賞与引当金	136	従業員賞与の引当
固定負債	16,823	16,519	304	長期預り金	140	優良顧客囲い込みのための特別会員 保証金の減少
				その他	110	資産除去債務の通常償却、他

(純資産の部)

	平成29年 3月末	平成29年 9月末	増減額	当第2四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
株主資本合計	10,695	10,334	360	資本剰余金	283	欠損填補のための資本準備金の一部 取崩し
				利益剰余金	21	欠損填補、並びに親会社株主に帰属 する四半期純損失の計上
				自己株式	98	自己株式の市場買付けによる増加
その他の包括利益 累計額	7	8	0	その他有価証 券評価差額金	0	その他有価証券に係る為替差益

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）については、以下の通りとなりました。

（現金及び現金同等物）

	平成29年 3月	平成29年 9月	前連結会計 年度末比 増減額
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	2,919	5,617	2,698

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

	平成28年 9月累計	平成29年 9月累計	前年同期比 増減額	当第2四半期連結累計期間における主な内訳	
				内容	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	2,729	3,839	1,110	税金等調整前四半期純利益	381
				減価償却費、のれん償却額	1,639
				事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	4,488
				前受金の増加	6,159
				法人税等の還付額	589
				取引先支援金の支払額	448

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

	平成28年 9月累計	平成29年 9月累計	前年同期比 増減額	当第2四半期連結累計期間における主な内訳	
				内容	百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	653	284	369	敷金及び保証金の回収による収入	591
				貸付金の回収による収入	85
				有形固定資産の取得による支出	666
				貸付けによる支出	260

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

	平成28年 9月累計	平成29年 9月累計	前年同期比 増減額	当第2四半期連結累計期間における主な内訳	
				内容	百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	250	857	606	短期借入金の減少額	601
				割賦債務の返済による支出	129
				自己株式の取得による支出	98

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,700,000
計	67,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,926,560	16,926,560	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	16,926,560	16,926,560	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		16,926,560		1,678		4,750



(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社RICARO JAPAN	東京都中央区銀座8-4-23	1,250,200	7.39
株式会社ユーキトラスト	東京都渋谷区猿楽町5-21	1,130,000	6.68
株式会社SEED	東京都渋谷区恵比寿西1-14-9	650,000	3.84
株式会社アドマンクリエイティブ	東京都渋谷区神宮前6-25-8	600,000	3.54
丸谷商事株式会社	東京都中央区日本橋1-21-4	416,800	2.46
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	313,100	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	296,300	1.75
加藤 勝也	新潟県新潟市中央区	232,900	1.38
BNY GCM CLIENT ACCO UNT JPRD AC ISG (FE-AC) (株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	209,100	1.24
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	205,700	1.22
計	-	5,304,100	31.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 169,600	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,754,900	167,549	同上
単元未満株式	普通株式 2,060	-	同上
発行済株式総数	16,926,560	-	-
総株主の議決権	-	167,549	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社R V H	東京都港区赤坂2-13-5	169,600		169,600	1.00
計	-	169,600		169,600	1.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
  
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,420	6,157
受取手形及び売掛金	1 10,006	1 10,443
商品及び製品	1,178	1,291
原材料及び貯蔵品	445	521
仕掛品	54	74
未収入金	5,464	5,016
短期貸付金	500	644
関係会社短期貸付金	5	-
繰延税金資産	110	209
その他	1,991	1,210
貸倒引当金	35	26
流動資産合計	23,142	25,540
固定資産		
有形固定資産	1 9,506	1 9,309
無形固定資産		
のれん	22,945	24,997
その他	686	591
無形固定資産合計	23,631	25,589
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	1,661
長期貸付金	1,152	1,030
繰延税金資産	6,273	7,127
その他	4,633	4,046
貸倒引当金	336	329
投資その他の資産合計	13,387	13,536
固定資産合計	46,525	48,435
資産合計	69,667	73,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,841	2,134
短期借入金	1,817	1,313
1年内返済予定の長期借入金	1,331	1,260
未払法人税等	49	46
前受金	31,526	37,685
賞与引当金	252	388
ポイント引当金	41	31
繰延税金負債	44	-
その他	6,234	6,252
流動負債合計	42,140	47,114
固定負債		
長期借入金	1,316	1,267
長期預り金	16,129	15,989
退職給付に係る負債	129	124
その他	247	137
固定負債合計	16,823	16,519
負債合計	58,964	63,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	6,593	6,310
利益剰余金	2,428	2,449
自己株式	5	103
株主資本合計	10,695	10,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	8
その他の包括利益累計額合計	7	8
純資産合計	10,703	10,342
負債純資産合計	69,667	73,976

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	20,999	26,734
売上原価	4,946	4,445
売上総利益	16,053	22,289
販売費及び一般管理費	14,096	21,928
営業利益	1,956	360
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	4	2
受取賃貸料	51	15
業務受託料	18	47
還付加算金	43	11
その他	24	23
営業外収益合計	148	114
営業外費用		
支払利息	22	28
その他	2	9
営業外費用合計	25	38
経常利益	2,079	436
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
寄付金	-	16
固定資産除却損	2	3
減損損失	13	31
その他	-	7
特別損失合計	16	58
税金等調整前四半期純利益	2,062	381
法人税、住民税及び事業税	478	85
法人税等調整額	447	557
法人税等合計	926	643
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	1,136	262
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	1,136	262

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,136	262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益合計	2	0
四半期包括利益	1,134	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134	261
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,062	381
減価償却費	611	758
のれん償却額	447	880
その他の償却額	86	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	88	15
賞与引当金の増減額(は減少)	83	136
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	5
受取利息及び受取配当金	9	16
支払利息	22	28
減損損失	13	31
売上債権の増減額(は増加)	1,972	436
たな卸資産の増減額(は増加)	0	209
前払費用の増減額(は増加)	136	61
立替金の増減額(は増加)	794	329
未収入金の増減額(は増加)	572	446
仕入債務の増減額(は減少)	860	705
未払金の増減額(は減少)	2,413	598
前受金の増減額(は減少)	12,177	6,159
未払費用の増減額(は減少)	183	102
預り金の増減額(は減少)	50	305
事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	9,023	4,488
その他の流動資産の増減額(は増加)	13	66
その他の流動負債の増減額(は減少)	19	191
その他の固定負債の増減額(は減少)	131	1
その他	6	4
<b>小計</b>	<b>3,047</b>	<b>3,804</b>
利息及び配当金の受取額	4	13
利息の支払額	22	29
取引先支援金の支払額	-	448
法人税等の支払額	302	89
法人税等の還付額	2	589
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,729</b>	<b>3,839</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	13	38
有形固定資産の取得による支出	205	666
無形固定資産の取得による支出	45	69
貸付けによる支出	350	260
貸付金の回収による収入	0	85
敷金及び保証金の差入による支出	70	69
敷金及び保証金の回収による収入	31	591
長期貸付金の回収による収入	-	121
その他	0	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>653</b>	<b>284</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	152	601
長期借入れによる収入	-	40
長期借入金の返済による支出	65	63
割賦債務の返済による支出	-	129
リース債務の返済による支出	45	4
自己株式の取得による支出	-	98
株式の発行による収入	13	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>250</b>	<b>857</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,825	2,698
現金及び現金同等物の期首残高	737	2,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,563	5,617



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
売掛金	5,772百万円	5,179百万円
建物	488	480
土地	2,059	2,059
計	8,320	7,719

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	250百万円	150百万円
1年内返済予定の長期借入金	60	60
長期借入金	105	75
計	415	285

なお、連結子会社は、銀行取引に係る根抵当権(極度額の総額2,000百万円)が設定されており、当第2四半期連結会計期間における銀行借入残高は総額135百万円であります。

2 保証債務

連結子会社は、次の法人における金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
学校法人たかの友梨学園(借入債務)	32百万円	学校法人たかの友梨学園(借入債務) 21百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	4,633百万円	7,139百万円
賞与引当金繰入額	175	530
退職給付費用	0	5
貸倒引当金繰入額	88	15
広告宣伝費	3,493	5,012

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,576百万円	6,157百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13	540
現金及び現金同等物	2,563	5,617

2 重要な非資金取引の内容

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ミュゼプラチナムと株式会社ジンコーポレーションとの間で締結された事業譲渡契約に基づく事業譲受対価の見直し額の未払金と、業務委託契約に基づく売上債権等を4,652百万円相殺しております。当該非資金取引によって増加した資産及び負債は以下の通りであります。

新たに計上した資産	のれん	2,933百万円
	仮払消費税等	359
	繰延税金資産(注)	1,554
新たに計上した負債	未払金	194
	差引	4,652

(注)上記のれんにかかる繰延税金資産であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	美容	メディア・コン サルティング	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,736	3,807	455	20,999	-	20,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,638	3	2,642	2,642	-
計	16,736	6,446	458	23,641	2,642	20,999
セグメント利益又は損失( )	1,739	389	62	2,066	109	1,956

(注)1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去68百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 178百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第2四半期連結累計期間において、のれんが5,893百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	美容	メディア・コン サルティング	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,191	2,045	497	26,734	-	26,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,264	18	2,283	2,283	-
計	24,191	4,309	516	29,017	2,283	26,734
セグメント利益又は損失( )	194	146	0	340	20	360

(注)1. セグメント損益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去119百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 99百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第2四半期連結累計期間において、のれんが2,933百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失( )	80円50銭	15円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	1,136	262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(百万円)	1,136	262
普通株式の期中平均株式数(株)	14,119,854	16,885,741
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80円05銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	79,215	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社R V H

取締役会 御中

### 明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社R V Hの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社R V H及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。